

中泊町における脱炭素の取組



令和8年2月
中泊町 総合戦略課

町や県の脱炭素化に向けた取り組み



地域脱炭素実現に向けた 再エネ導入戦略の策定 (令和5年1月31日)

調査の結果、町の再エネポテンシャルが
原子力発電1基分の**約1,000,000kW**と判明

中泊町地球温暖化対策実行計画の策定 (令和5年3月29日)

町、事業者や町民が**達成すべき目標**を定めた計画

ゼロカーボンシティ宣言 (令和6年3月25日)

2050年までに温室効果ガスの**排出量実質ゼロ**
を目指すことを宣言

脱炭素まちづくり連携協定の締結 (令和6年3月25日)

脱炭素社会の推進に取り組んでいくため、町を含
む19の団体に締結

中泊リージョナルパワー株式会社(NRP) の設立 (令和6年12月26日)

地域で作られた再エネを地元で消費、地域経済の
活性化を目的とした**地域エネルギー会社**

青森県自然・地域と再生可能エネルギー との共生に関する条例 (令和7年7月1日)

県内の自然環境、景観、歴史、文化等と再生可能
エネルギー発電事業との**共生を図るための条例**

脱炭素先行地域への選定

令和8年2月13日
中泊町が国（環境省）の
脱炭素先行地域に選ばれました！！

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6	R7	
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
26	20	16	12	9	7	12
(79)	(50)	(58)	(54)	(46)	(15)	(18)

※選定後に3提案が辞退

中国ブロック(12提案、2県15市町村)
鳥取県 鳥取市、米子市・境港市
倉吉市他2町・鳥取県
島根県 松江市、邑南町
岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村
広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県
山口県 下関市、山口市

九州・沖縄ブロック(17提案、4県37市町村)
福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市
長崎県 長崎市・長崎県、五島市
熊本県 熊本県・益城町、**荒尾市**、球磨村、あさぎり町
大分県 **大分県他3市、大分市**
宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市
鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
沖縄県 宮古島市、与那原町

北海道ブロック(7提案、7市町)
札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、奥尻町、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(12提案、3県17市町村)
富山県 高岡市
石川県 **石川県・七尾市**
福井県 敦賀市、池田町・福井県
長野県 上田市、飯田市、小諸市、生坂村
岐阜県 高山市
愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県
三重県 度会町他5町

四国ブロック(7提案、1県8市町村)
徳島県 **徳島市**
香川県 **高松市**
愛媛県 今治市・愛媛県
高知県 須崎市・日高村、北川村、梶原町、黒潮町

東北ブロック(13提案、5県14市町村)
青森県 **中泊町・青森県**、佐井村
岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、釜石市・岩手県、紫波町
宮城県 仙台市、東松島市
秋田県 秋田県・秋田市、大湯村
山形県 米沢市・飯豊町・山形県
福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(18提案、1県19市町村)
茨城県 **笠間市**、つくば市
栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、那須塩原市
群馬県 上野村
埼玉県 さいたま市
千葉県 千葉市、**銚子市**、市川市、匝瑳市
神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
山梨県 甲斐市
静岡県 静岡市

近畿ブロック(13提案、2県13市)
滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
京都府 京都市、**福知山市**
大阪府 大阪市、堺市
兵庫県 神戸市、尼崎市、**豊岡市**、加西市、淡路市
奈良県 生駒市
和歌山県 **和歌山市・和歌山県**



脱炭素先行地域とは？

全国から募集した102提案の中に選ばれた地域で、温室効果ガス（二酸化炭素等）排出量の削減に取り組み、住民の暮らしの質の向上を目指す地域のことです！

中泊町：風育む町の地域エネルギー会社を核とした「NAKAZERO共創アクション」 ～漁業環境のスマート化・高度化による脱炭素型漁業振興モデルの確立～



脱炭素先行地域の対象：小泊港周辺エリア（旧小泊村 入舟・浜町・上町・新町2・温泉町）

主なエネルギー需要家：戸建住宅(483戸)、民間施設(76施設)、公共施設(9施設)

共同提案者：青森県、中泊リージョナルパワー(株)、(株)竹内組、小泊漁業協同組合、中泊さかなプロダクツ協議会、中泊町集落支援ネットワーク協議会、(株)青森みちのく銀行、カーボンフリーネットワーク(株)

取組の全体像

地域特性を活用した国産中型風力発電設備等を導入し、地域エネルギー会社を通じた再エネ電力の供給と収益の還元により、基幹産業である**漁業振興を通じた第4種漁港※である小泊漁港周辺エリアの持続可能性の向上**を図る。具体的には、陸上養殖事業の高度化・高付加価値化を行い、「獲る漁業」(海面漁業)から「育てる漁業」(陸上養殖)への転換を図るとともに両者の特性を生かした**漁業経営の安定化**を目指す。併せて、**水産加工残さや未利用魚の飼料化による資源循環**等の取組を進め、2030年度以降も**持続可能な漁業振興モデルを構築**する。

※第4種漁港とは、漁港漁場整備法に基づく離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要な漁港。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **国産中型風力発電設備**(3件、約1,000kW)を、森林管理署から借地する旧牧場へ導入。既存アクセス路を活用したコスト削減策等を実施
- ② 太陽光発電設備(約900kW)を学校跡地へ導入
- ③ 地域エネルギー会社である中泊リージョナルパワー(NRP)が発電事業・小売電力事業を合わせて実施し安価な再エネ電力を供給
- ④ 地域の実情に詳しく集落対策の推進に関してノウハウを有する人材である**「兼任集落支援員」(総務省)**との連携を強化し、再エネ電気切替や脱炭素化の取組を推進



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **完全閉鎖循環型の陸上養殖システム**や未利用魚等の飼料化設備のほか、特産品であるメバルの自動重量選別装置等を、NRPが町へ還元する収益や企業版ふるさと納税等を活用して導入
- ② **マツカワガレイの陸上養殖事業の拡大**(年間500尾→7,000尾)を図るとともに、当該養殖施設へNRPから再エネ電力を供給し、**再エネ100%での養殖事業**を実施
- ③ 流通プロセスの脱炭素化の取組として、基金等にてEV冷蔵冷凍車を導入、J-クレジットも併用し、**カーボンフリーの養殖マツカワガレイ**をブランド化

3. 取組により期待される主な効果

- ① 兼任集落支援員を活用した取組を活かし、**合意形成の手法・ノウハウを確立し町内外に展開**
- ② 再エネを活用した陸上養殖事業の高度化・高付加価値化等による漁業振興とそれを通じた**第4種漁港である小泊漁港の持続可能性を向上**
- ③ 青森県マツカワ養殖振興協議会等と連携し脱炭素化された養殖マツカワガレイの販路拡大やふるさと納税への出品等により、**外貨獲得につなげ地域経済の活性化**を図る
- ④ 生産技術や飼育データを共有することで**町内外の事業者が養殖事業に参入しやすい環境づくりに貢献**

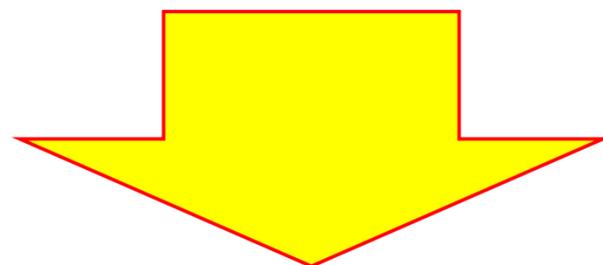
4. 主な取組のスケジュール

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
兼任集落支援員の体制構築						
中型陸上風力発電設備導入						
太陽光発電設備導入						
NRPの収益の一部を基金へ積み立て						
水産加工残さ・未利用魚の飼料化						
陸上養殖事業の拡大						
再エネ電気切替等の合意形成の推進						

再エネ裨益型地域循環モデルの構築



地域でつくられた電気を地域で使い、地域外への**電気料金流出を防ぐ！**
さらに！中泊リージョナルパワーの収益の一部は**地域の課題解決**に活用！！



地域循環の仕組みをつくるために

【取組の4本柱】

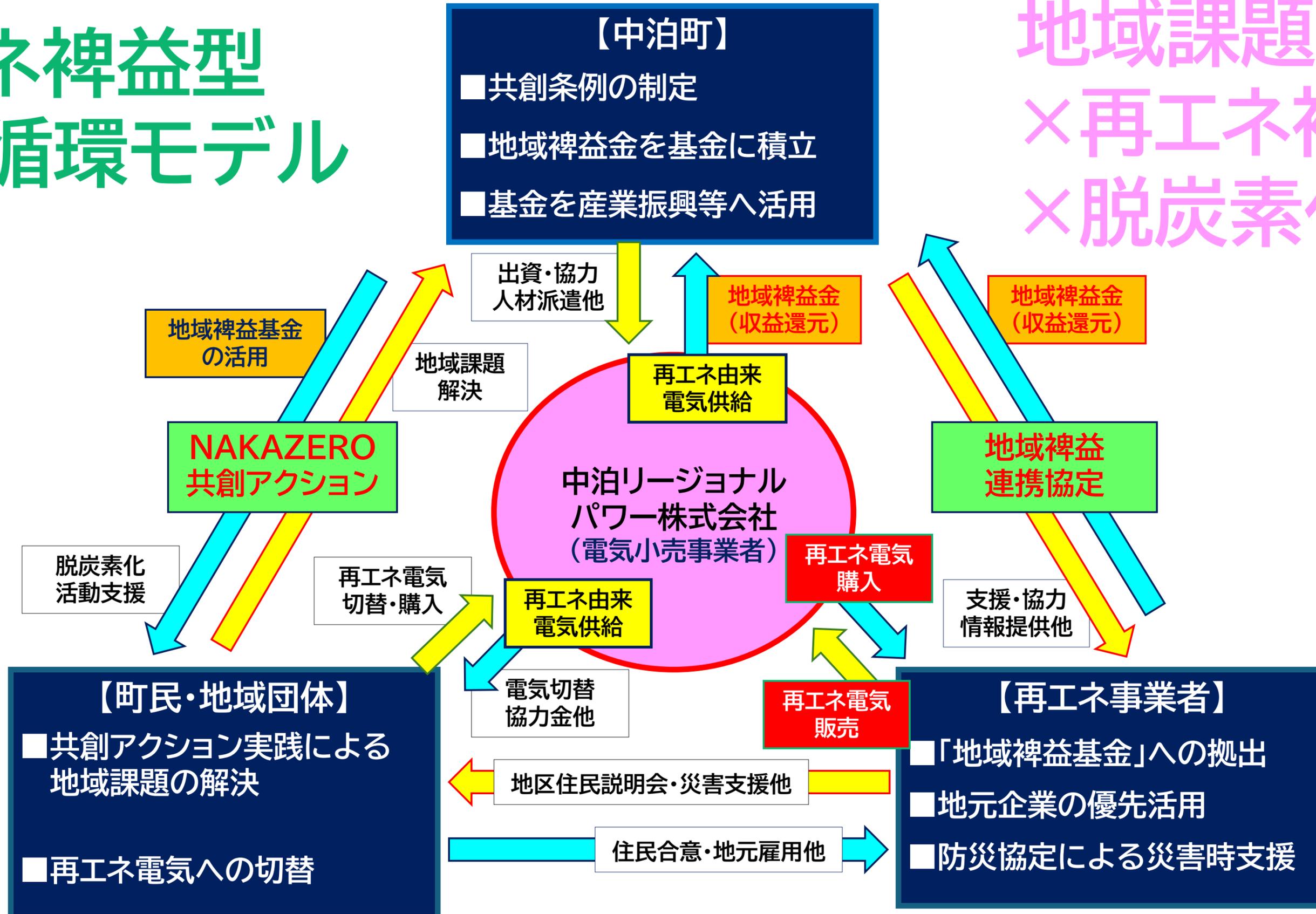
1. **中泊リージョナルパワー株式会社**による電力供給
2. 地域裨益型再生可能エネルギー**共創条例**の制定
3. 地域裨益**基金条例**の制定
4. 兼任集落支援員と連携した「**NAKAZERO共創アクション**」の策定



※裨益とは:ある取組が地域や人に利益をもたらすこと

再エネ裨益型 地域循環モデル

地域課題
×再エネ裨益
×脱炭素化



再エネ裨益の循環で持続可能な町の実現へ

